過去20年間の日本の低成長の構造

日本の成長と豊かさ 2026-2045　第1部研究報告書

2026年11月1日 初版　2026年11月2日 冒頭改訂

本報告の目的

第0部で整理した日本の歴史的な強みを踏まえ、就業者数や一部資産の残高が増え、生産性も上昇した中で、経済全体の成長が緩やかだった構造を検証する。国内最新系列では2005〜2025年の実質GDPは12.1%増、年平均成長率は0.57%だった。この低成長を、時期と指標の内訳から捉え直す。[S01]

本報告の研究上の独自性

本報告の貢献は、国内の規模と資本蓄積を把握するSNA、労働投入の分解と国際比較を行うPWT、産業別分析と成長会計を行うJIPを、共通の研究課題の下で照合した点にある。公表統計の再計算と公表推計の比較を通じて、低成長の説明を時期別・資産別・産業別・国際比較に分け、複数の統計で支持される判断と、なお検証を要する仮説を区別した。

統計の照合から得られた中心的な結論

日本の低成長は、前半と後半で内訳が異なる。前半は総労働時間の減少を生産性改善が補っていたのに対し、後半は総労働時間が微増する中でも、生産性の改善速度が鈍化していた。PWTでは2003〜2013年と2013〜2023年を比べ、総労働時間の年平均変化率は-0.38%から＋0.07%へ、時間当たり生産性の上昇率は1.09%から0.47%へ変化した。[S03]

この時期別の変化に、SNAの緩やかな実質資本蓄積、JIPの産業別生産性と資本投入の寄与、日米独の成長差を重ねることで、人口、投資総額、生産性のいずれか一つだけでは説明が完結しないことを具体的に示した。次頁に、統計を組み合わせて得られた四つの知見を整理する。

先行研究に対する位置づけ

先行研究が示した労働時間、生産性、資本蓄積、資源配分という論点を、近年までの統計に即して再検討した実証的な整理である。個々の現象の初発見や新しい因果モデルを主張するものではない。統計上の分解で確かめた関係と、その背景にある需要・金融・制度等の原因の推定は区別する。

国内GDPは2005〜2025年、国内資本は主に2005〜2024年、国際比較は2003〜2023年。統計の期間・定義・改定時点を保ち、異なる系列を接続しない。2025年GDPは速報系列。

統計を横断して明らかにしたこと

複数の統計と分析指標を組み合わせることで、低成長を説明する際に区別すべき関係を四つに整理した。それぞれ、用いた統計、明らかになった関係、解釈への含意を示す。計算値と詳しい検討は、対応する本文の各章で確認できる。

1 低成長の内訳は20年間で変化した

PWTの人数・時間・時間当たり生産性の分解に、労働力調査による就業参加とJIPの生産性推移を照合した。就業者が増えても総労働時間が減ること、後半10年は総労働時間が微増しても生産性改善が鈍ったことを分けて示した。PWTとJIPはいずれも2013〜2023年の生産性上昇率が前半10年を下回る。人口減少という一つの説明を、全期間に当てはめることはできない。（第2・4・6章）［S03・S06・S07］

2 投資総額だけでは資本蓄積を評価できない

SNAの投資・減耗・資産残高と、PWTの労働時間当たり資本を照合した。国内では2005〜2024年に名目投資額が増える一方、実質固定資産残高の増加は2.8％で、住宅と機械・知的財産資産の動きも異なった。PWTの2003〜2023年では、資本総量の増加率の日独差に比べ、労働時間当たり資本の差は小さい。検証すべき投資の問題を、総額から資産の種類と労働投入との関係へ具体化した。（第3・5章）［S02・S03］

3 生産性鈍化を産業差と成長会計から確かめた

PWTの集計値で確認した鈍化を、JIPの製造業・非製造業の比較と公表成長会計で検討した。JIPでは両部門で改善速度が鈍化したが、程度は異なる。また、2000〜2010年と2010〜2022年の成長会計を比べると、時間当たり資本と労働の質の寄与が縮小しており、生産性鈍化をTFPだけでは説明できない。これは会計上の内訳であり、資本の寄与縮小が生じた原因の特定ではない。（第4章）［S03・S06］

4 日独の成長差を労働投入と生産性に分けて示した

PWTの共通期間・同一版でGDP、総労働時間、生産性を組み合わせた。2003〜2023年の日独の時間生産性上昇率は16.8％と17.7％で近い一方、総労働時間は日本が3.0％減、ドイツが7.8％増だった。GDP増加率13.3％と26.9％の差を、生産性の伸びだけで説明できないことを示した。生産性の伸び率と到達水準も別に比較している。（第5章）［S03］

統計を統合する方法と結論の範囲

統合とは、役割を分けた統計を同じ問いに照合することである。SNAとPWTの資本増加率など、一致しない値は出典・基準とともに残し、計算式を添付Excelで追跡できるようにした。各統計は基礎資料を共有し得るため、完全に独立した実証とは扱わない。投資不足や需要不足の因果寄与、政策効果は推定していない。投資と需要創出、企業能力、家計の豊かさ、将来提言は後続部で扱う。

研究範囲と資料の読み方

本報告は、低成長がどの指標に、どの時期に現れたかを明確にする診断資料である。第0部の歴史を繰り返すのではなく、その後の構造分析に必要な観測事実を提示する。資金調達や新事業の成立過程、個別企業の組織能力、実質可処分所得の詳細分析は含めない。

章	問い	掲載内容
第1章	経済はどう変わったか	GDPの規模と時期別変化、需要項目
第2章	統計から何を説明できるか	労働投入と生産性の分解、成長会計
第3章	投資と資本は増えたか	総投資、純投資、資本ストック
第4章	人と生産性はどう変わったか	就業参加、労働時間、産業別比較
第5章	日本に特徴的な点は何か	米国、ドイツ、中国との共通期間比較
第6章	何が分かり何が残るか	先行研究、反証、未検証事項

資料ごとの役割

内閣府SNAは、日本の最新の規模を円建てで把握するために使う。GDPは2026年9月8日公表の四半期別GDP速報に収録された暦年系列、固定資本減耗とストックは2024年度年次推計を使う。同じ2020年基準でも改定時点は異なる。[S01・S02]

PWT 11.0は、4か国を同じデータ版・共通期間で比べるために使う。国内の最新SNAとの数値差を消すための接ぎ合わせは行わない。JIP 2026は産業別の生産性と成長会計を補足する。JIPは2015年基準SNAを用い、2020年基準改定を未反映である。[S03・S05]

本文の「事実」は原統計または明示した再計算、「研究上の推計」は文献のモデル・推定、「解釈」は本報告による評価、「未検証」は追加データ等が必要な点を指す。統計上の分解を、制度や政策の因果効果とは扱わない。

出典番号[S01]等は末尾の資料一覧に対応する。添付Excelには主要原値、計算式、出典と注意事項を収録。増減率は丸め前の値で計算する。

第1章 過去20年間の日本経済

実質GDPは増えたが拡大速度は緩やかだった

【事実】2020年基準の内閣府系列によると、2005〜2025年に名目GDPは約129.1兆円増えた。一方、価格変動を除いた実質GDPの増加は2020年価格で約64.1兆円だった。名目の拡大と実質の拡大は、異なる問いに答える数字である。[S01]

指標	2005年	2025年	増減率
名目GDP 兆円	537.4	666.4	+24.0%
実質GDP 兆円	529.6	593.7	+12.1%

2005〜2025年の実質GDPの複利年平均成長率は0.57%。2025年は速報系列。[S01]

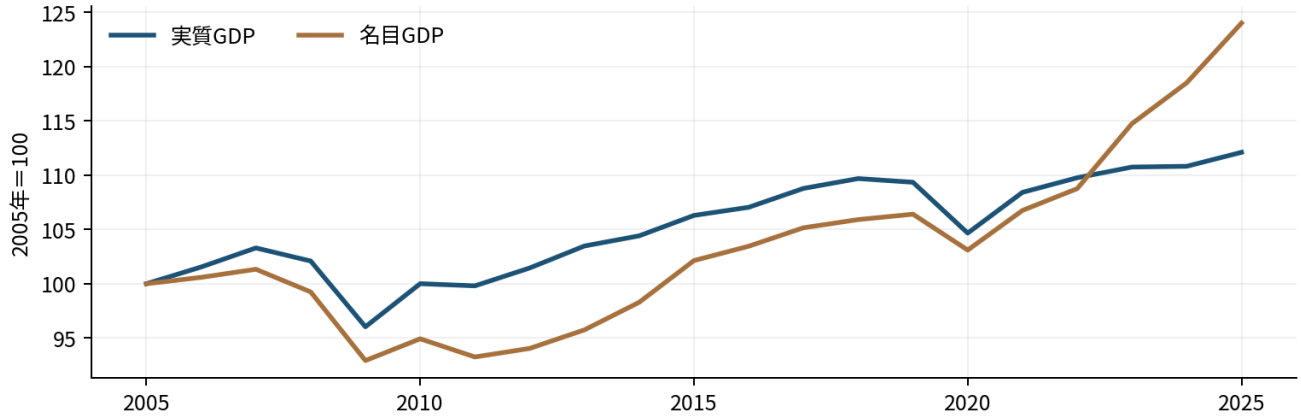


図1 名目と実質のGDP指数。内閣府2026年9月8日公表値から計算。実質は2020暦年連鎖価格。[S01]

【解釈】「失われた20年」を無成長と同義にすると、回復や生産性改善を見落とす。問題は拡大がゼロだったことではなく、長期の増加幅と回復後の伸びが小さかったことである。為替で変わる名目ドルの順位は、この国内の実質変化を測る主指標にはしない。

実質GDPは国内で生産した付加価値の指標であり、国民の手取りや生活満足度ではない。また、1人当たりGDPは人口規模を調整するが、所得分布や税・社会保障負担を示さない。家計の豊かさの評価は第4部に委ね、本報告では総量と1人当たりを混同しない。

第1章 成長の時期差と大きな変動

20年間の平均値だけでは、危機による下落と、その後の拡大の違いが見えない。以下は同じSNA系列の実質GDPから求めた複利年平均成長率である。区間は診断のための区分であり、政策の効果を識別する境界ではない。[S01]

期間	起点 兆円	終点 兆円	年平均成長率
2005〜2015	529.6	562.9	0.61%
2015〜2025	562.9	593.7	0.53%
2005〜2007	529.6	547.0	1.64%
2007〜2013	547.0	548.0	0.03%
2013〜2019	548.0	579.1	0.92%
2019〜2025	579.1	593.7	0.42%

落ち込みと回復の両方を捉える

【事実】実質GDPの前年比は2009年にマイナス5.9%、2011年にマイナス0.2%、2020年にマイナス4.3%だった。2007年のGDP水準を再び上回ったのは2013年である。ただし、これらの変化を世界金融危機、震災、感染症という一つの出来事だけに帰属させることはできない。[S01]

【解釈】危機の年の落ち込みは20年平均を押し下げる。しかし、危機を除けば成長問題が消えるわけでもない。2013〜2019年の実質GDP成長率は年0.92%であり、第4章で示す時間当たり生産性の鈍化もコロナ前から確認できる。短期の需要変動と、長期の生産性・労働投入の変化を重ねて読む必要がある。

2019〜2025年の実質GDPは2.5%増えたが、年平均では0.42%にとどまる。回復という言葉は、危機前の水準に戻ったことと、以前の成長経路に戻ったことを区別して使う。過去のトレンドを延長した仮想経路との差を、すべて政策の失敗とする比較も避ける。

起点と終点に関する感度

本報告の主期間は2005〜2025年だが、国際比較は2003〜2023年である。金融危機前後、消費税率変更、感染症前後などの位置により年平均値は変わる。そのため、主期間の結論を別の区間と照合し、都合のよい端点だけで日本の評価を決めない。

第1章 需要項目のどこが伸びたか

【事実】国内の需要は一様には動いていない。民間企業設備は実質で増えた一方、住宅と公的固定資本形成は2005年の水準を下回った。民間最終消費の20年間の増加率は5.7%だった。[S01]

需要項目	2005年	2025年	増減率
民間最終消費	291.5	308.1	+5.7%
政府最終消費	91.4	122.0	+33.5%
民間企業設備	88.8	108.5	+22.1%
民間住宅	30.9	22.7	-26.6%
公的固定資本形成	31.5	27.5	-12.6%
総固定資本形成	150.5	158.6	+5.4%
輸出	64.5	106.5	+65.1%
輸入	67.4	101.5	+50.5%

単位は兆円、2020暦年連鎖価格。2025年は速報。各行の実質増分を足してGDP増分に一致させない。総固定資本形成は投資項目の集計であり、表の他の投資項目との二重計上に注意。[S01]

【解釈】総投資の伸びが弱いことと、企業設備投資が全く増えなかったことは同じではない。住宅、公共投資、企業設備の異なる動きが集計値を形成する。政府最終消費には教育・医療などのサービスが含まれ、公共工事や家計への現金給付とは別概念である。

内閣府公表の年次寄与度の算術平均では、2006〜2025年の実質成長率は約0.59%、内需寄与は約0.52ポイント、純輸出は約0.09ポイントだった。丸めのため合計は完全一致しない。これは複利成長率0.57%の厳密な寄与分解ではないが、輸出だけで20年の成長を説明できないことを示す。[S01]

輸入は支出側GDPでは控除されるが、国内消費や生産のための投入財でもある。輸入増をそのまま経済の損失と評価しない。また、民間消費の弱さが投資を抑えたのか、所得を生む投資が弱かったため消費が伸びなかったのかは、この表だけでは分からない。新しい需要の買い手や採算の検証は第2部で扱う。

第2章 資本と労働と生産性から読む低成長

まず人数と時間と時間当たりの成果を分ける

GDPの変化を理解する第一歩は、恒等式による分解である。時間当たり生産性を実質GDP÷総労働時間と定義すれば、次の関係は計算上必ず成立する。ここでは国際比較と整合するPWT 11.0の日本系列を使用する。[S03]

実質GDP ＝ 就業者数 × 1人当たり年間労働時間 × 時間当たり生産性

指標	2003年	2023年	増減率
実質GDP 兆ドル	4.87	5.52	+13.3%
就業者数 万人	6,354	6,793	+6.9%
1人当たり時間 時間	1,823	1,654	-9.3%
総労働時間 億時間	1,158.1	1,123.5	-3.0%
時間当たりGDP ドル	42.1	49.2	+16.8%

金額はPWTの2021年基準・時系列用参考値。各年の市場為替で換算した名目ドルではない。国内最新SNAとは別系列。[S03]

【事実】日本では働く人数が約439万人増えたが、平均年間労働時間は約169時間減った。両者を掛け合わせた総労働時間は約34.6億時間減少した。生産性の増加と総労働時間の減少が合わさり、実質GDPは13.3%増えた。

倍率では、就業者数1.069 × 1人当たり時間0.907 × 生産性1.168 ≒ GDP1.133となる。したがって、人口減少と就業者減少を同義に扱う説明は適切でない。また、労働時間の短縮には余暇の増加という便益や、短時間就業への参加拡大もあり、GDPへのマイナス方向の作用を、そのまま社会的な悪化と評価しない。

【限界】この分解は変化の所在を示すが、働く時間が変わった理由や生産性改善の原因は特定しない。人数が増えれば同じ比率でGDPが増える、という政策効果を推定したものでもない。

第2章 成長会計と原因の分析を区別する

労働生産性には、設備やソフトウェアを多く使えるようになる効果、労働の質の変化、技術や資源配分の改善などが含まれる。このため「資本が何%増えたか」と「労働生産性が何%上がったか」を独立した寄与として足すと、資本の効果を二重に数えるおそれがある。

分析の段階	分ける対象	分かることと限界
GDPの恒等式	総労働時間と時間生産性	計算上の分解。原因を特定しない
成長会計	資本サービス、労働投入の質、TFP	所得分配等の仮定に基づく寄与
因果分析	需要、金融、技術、制度等の変化	反実仮想と識別方法が必要

資本残高と資本サービスは違う

本報告で用いる純固定資産残高は、劣化や陳腐化を考慮した資産価値の集計である。一方、成長会計で使う資本サービスは、資産が生産に提供する働きを費用等で重み付けした量である。同じ残高でも、建物と短寿命の機器では、生産への寄与の見方が異なる。PWTのrnnaは資本ストック、rknaは資本サービス指数であり、交換して使わない。[S03・S04]

TFPは技術力だけを表す数字ではない

全要素生産性（TFP）は、測定した資本・労働投入では説明されない生産の変化を残差として捉える。技術進歩に加え、設備稼働、労働保蔵、産業・企業間の配分、測定誤差などが影響し得る。TFPの鈍化を示しても、その原因が経営者や働く人の能力低下だと証明されたことにはならない。[S05・S12・S17]

JIP 2026は資本サービスと質を考慮した労働投入を収録し、成長会計は2022年まで、労働生産性等は2023年までを提供する。ただし2015年基準SNAを使用している。最新SNAのGDPを分子に、JIPの古い基準の資本・労働寄与をそのまま組み合わせた「2025年までの原因別寄与」は作成しない。[S05]

本報告が数量的に確定する範囲

第1部では、同一PWTによる人数・時間・時間生産性の分解、同一SNAによる投資と資本蓄積、独立したJIPによる産業別生産性の確認を行う。資本不足、需要不足、金融、産業移動の因果寄与を合計100%に配分することは未検証として残す。研究資料としての価値は、見かけ上精密な寄与率を置くことより、何を測定し何を推論したかを追跡できる点にある。

第3章 投資と資本蓄積の変化

投資額と減耗を差し引いた増加を分ける

【事実】2024年度年次推計の同一系列では、名目総固定資本形成は2005年144.5兆円から2024年176.4兆円へ増えた。固定資本減耗も増え、差額の純固定資本形成は15.9兆円から3.5兆円になった。[S02]

暦年	総固定資本形成	固定資本減耗	純固定資本形成
2005	144.5	128.6	15.9
2009	123.3	134.1	-10.9
2013	131.3	130.0	1.3
2019	155.4	145.0	10.4
2024	176.4	172.9	3.5

単位は名目兆円。純固定資本形成＝総固定資本形成−固定資本減耗。本表は2024年度年次推計で統一し、最新GDP速報の投資額とは混ぜない。[S02]

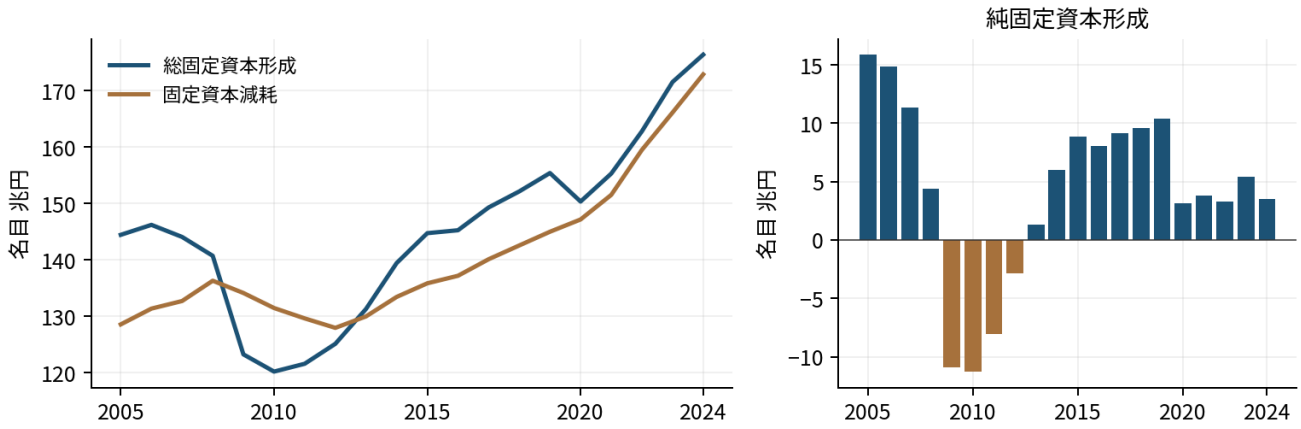


図2 投資と減耗の推移。2005〜2024年、名目兆円。固定資本減耗は実際の更新支出ではない。[S02]

2009〜2012年には純固定資本形成がマイナスだった。既存資産の通常の価値減少を、新たな固定資産形成が下回ったことを示す。ただし、名目純投資の符号と、別評価による実質残高の変化が必ず同じになるとは限らない。

2024年の減耗額は総固定資本形成の約98%だが、「投資の98%が維持更新に使われた」という意味ではない。減耗は推計された価値減少であり、修繕工事費や買い替え支出を集計した金額ではない。過去の議論にあった「維持更新相当」という表現は、この報告では使用しない。[S04]

第3章 名目の資産価値と実質の蓄積

【事実】2005年末から2024年末までに、国内の純固定資産残高は名目では32.1%増えたが、2020年末連鎖価格の実質では2.8%の増加だった。価格評価を調整すると、資産の蓄積は緩やかだったと判断できる。[S02]

系列	2005年	2024年	増減率
名目純固定資産残高	1,815.4	2,397.3	+32.1%
実質純固定資産残高	2,009.8	2,065.6	+2.8%
実質総固定資本形成 年間	150.5	154.7	+2.8%

単位は兆円。残高は暦年末、投資は暦年のフロー。ストックの実質価格は2020年末基準、投資は2020暦年連鎖価格。2005〜2024年の端点間は19年である。[S02]

資産の種類によって動きは異なる

実質固定資産	2005年末	2024年末	増減率
住宅	482.5	446.5	-7.5%
その他の建物構築物	1,170.0	1,176.5	+0.6%
機械設備	215.7	244.0	+13.1%
知的財産生産物	133.8	187.5	+40.1%

主な資産を抜粋。実質連鎖系列は加法整合性がないため、行の合計で全体の残高を再現しない。知的財産生産物はSNA上の資産であり、人材・組織能力のすべてではない。[S02]

【解釈】住宅の残高減少と、機械設備・知的財産生産物の増加を同時に見ると、「日本の設備は一切増えていない」という表現は不適切である。他方、資産の種類が変わった事実だけで、新しい資産が必要な場所で十分な成果を生んだと判断することもできない。投資先の詳細と能力拡張の実態は第2部に引き継ぐ。

名目の資産残高には保有利得などの再評価が含まれる。期末残高は期首残高に投資を加え、減耗を引いた額だけでなく、その他資産量変動や評価調整でも変わる。土地は固定資産とは別であり、土地改良などには勘定間の扱いの違いもある。[S04]

第3章 投資不足という説明をどう評価するか

【判断】国内資本蓄積が緩やかだったことは支持される。しかし「望ましい投資額に対して不足していた」という判断には、将来収益、資産の利用、需要、労働投入など、実績額だけでは分からない比較対象が必要である。総額の増加率を、そのまま投資不足の規模としない。

支持される事実と追加検証が必要な推論

確認できること	それだけでは言えないこと
実質固定資産残高の増加は小さい	すべての産業・地域で設備不足だった
純固定資本形成が負の年がある	更新投資は成果を生まなかった
機械・知的財産資産は増えている	資産の質や利用が十分だった
PWTでは労働時間当たり資本が増加	職場の設備不足が存在しない

PWTでは2003〜2023年の日本の資本ストックは14.4%増え、総労働時間で割った資本は17.9%増えた。総労働時間が減ったため、資本総量よりも労働時間当たりの増加が大きい。日本の総資本の伸びが米独より低いことだけで、働く時間を支える資本の伸びも同じ程度に劣るとは限らない。[S03]

国内統計とPWTの数値差を明示する

同じ2003〜2023年でも、内閣府の実質固定資産残高は約4.4%増、PWTのrnnaは約14.4%増である。期間差だけでは説明できない。基準改定、推計時点、資産範囲、価格・減耗の推計などの相違を個別に分解する作業は未完了である。どちらかを都合よく選んだり、双方を同じ系列の値として並べ替えたりしない。[S02・S03]

本報告は、国内の現状には内閣府、国際比較にはPWTという役割を固定する。共通して示される緩やかな蓄積は判断に用いるが、その程度を表す数値は出典と一体で扱う。異なる推計体系によって定量評価が変わり得ること自体が、研究上の重要な留保となる。

深尾の研究は、総資本のGDP比とICT・無形資産の蓄積を区別して論じている。資本全体が多いか少ないかという問いと、必要な種類の投資が足りるかという問いは異なる。第1部では後者を検証課題として提示し、投資の採算や資金調達・新需要の分析は第2部で行う。[S14]

第4章 労働投入と生産性の変化

人口と就業者数を同じものとして扱わない

【事実】総務省の労働力調査では、日本の就業者数は2005年6,356万人から2025年6,828万人へ472万人増えた。少子高齢化が進む中でも就業参加の変化が人数を支えた。生産年齢人口の減少だけから、実際の労働投入を推定することはできない。[S07・S08]

就業者の区分	2015年	2025年	増加人数
全体	6,402	6,828	426
男性	3,639	3,702	63
女性	2,764	3,126	362
65歳以上 男女計	732	943	211

単位は万人、暦年平均。内訳の丸めにより合計は一致しない。女性と65歳以上は重複するため、362万人と211万人を足して寄与を求めない。[S07]

人数が増えても総労働時間が増えるとは限らない

平均労働時間には、同じ雇用形態の中での時間短縮と、短時間就業者の割合が変わる構成効果がある。毎月勤労統計を用いた厚生労働省の分析はパートタイム比率の上昇とパートの時間短縮を示し、内閣府の分析はフルタイムの時間短縮も扱っている。[S09・S10]

これらは、同じ社員が一律に年間169時間働かなくなったという意味ではない。短時間なら働ける人が参加すると、就業者数は増え、平均時間は低下し得る。労働時間短縮の厚生上の便益と、経済全体の供給能力を支える時間の変化は、同時に評価する必要がある。

統計の対象を揃えて読む

労働力調査は世帯を通じて人を把握し、毎月勤労統計は事業所の雇用・労働時間を把握する。後者の白書分析は事業所規模5人以上が対象で、自営業者を含むPWT全就業者とは一致しない。副業などでも人ベースと仕事ベースは異なり得る。[S09・S10]

2023年の就業者数も労働力調査は6,747万人、PWTは約6,793万人で一致しない。国際比較の人数だけ公式値へ置き換えると、PWT内の整合性を壊す。人数と時間の組合せは同一系列で維持し、公式統計は国内の就業構造の確認に使う。

第4章 生産性は上昇したが改善速度は落ちた

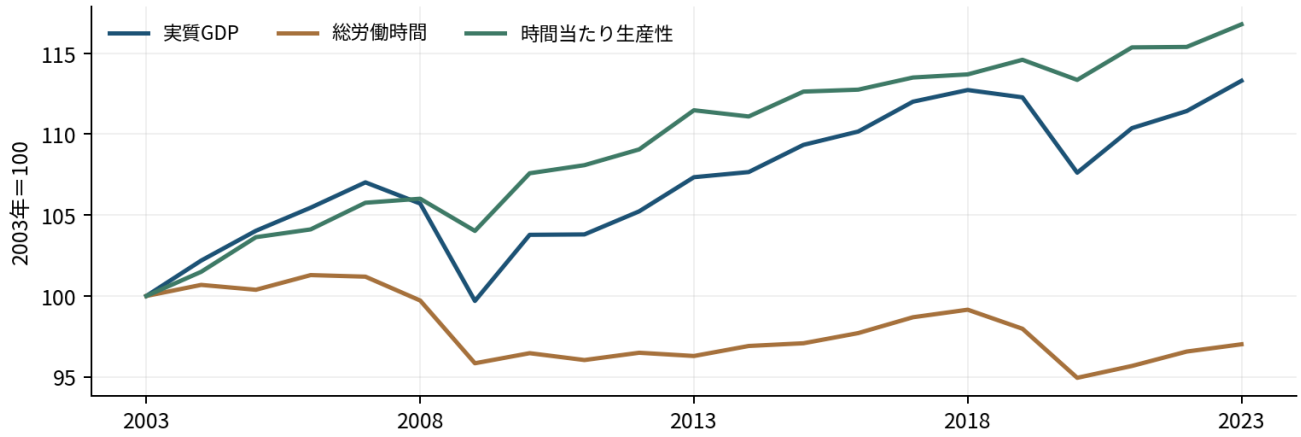


図3 日本のGDPと労働投入と生産性。PWT 11.0、2003〜2023年。各系列を2003年＝100とした。[S03]

【事実】PWTの時間当たりGDPは2003年42.1ドルから2023年49.2ドルへ増えた。20年間の累積増加は16.8%、年平均では0.78%である。したがって、経済の伸びが弱かったことを、改善が全く起きなかったことと同一視しない。

期間	時間生産性の年平均上昇率	読み取れる点
2003〜2013年	1.09%	前半10年
2013〜2023年	0.47%	後半10年に鈍化
2013〜2019年	0.46%	鈍化はコロナ前にも確認

同一PWTの実質GDP÷総労働時間から計算した複利年平均。労働生産性であり、TFPではない。[S03]

【解釈】後半の鈍化を感染症だけに帰す説明は十分ではない。2013〜2019年でも改善率は低い。他方、前半には金融危機後の落ち込みと回復が含まれるため、10年区分の差を一つの制度変更の効果と断定することもできない。

生産性の上昇があっても、時間を減らす効果と組み合わされればGDPの伸びは小さくなる。また、平均生産性は各産業・企業の改善と構成変化の結果である。新規就業者が増える局面では、総所得と平均値が同じ方向に動くとは限らない。労働参加の拡大を平均生産性だけで評価しない。

OECDの2026年報告も、異なる期間・系列で時間当たり生産性の鈍化を指摘する。これは方向の補強であり、本表の数値を置き換えるものではない。原因は資本装備、産業配分、需要等を含めて検討する。[S18]

第4章 製造業と非製造業で異なる改善速度

【再計算】JIP 2026の実質付加価値とマンアワー指数から計算すると、生産性の伸びは製造業と非製造業で大きく異なる。両者とも前半から後半に鈍化したが、製造業では後半にも一定の改善があった。[S05・S06]

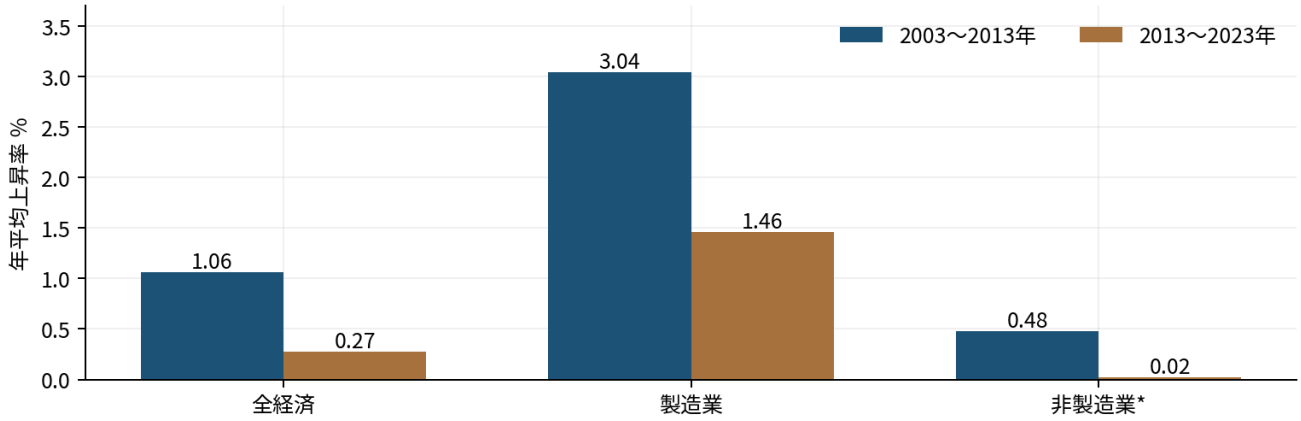


図4 JIPによる時間当たり実質付加価値の複利年平均。＊非製造業は住宅・分類不明を除く。全経済はすべての部門。[S06]

区分	実質付加価値 2003年	実質付加価値 2023年	増減率
製造業	92.6	122.0	+31.8%
非製造業*	359.7	395.8	+10.0%

単位は兆円、2015年連鎖価格。＊住宅・分類不明を除く。最新2020年基準SNAと接続しない。生産性は付加価値の増加率そのものではなく、労働時間の変化も含む。[S06]

【解釈】低成長の構造を製造業だけで説明することはできない。非製造業には、小売、運輸、専門サービス、医療、行政など異なる分野が含まれるため、平均が低いことから全てのサービスが非効率だと判断することもできない。公的サービスの産出・質の測定には制約がある。

産業全体の生産性は、産業内の改善と、労働がどの産業へ移ったかの両方に影響される。本報告は両者の重要性を指摘するが、産業間移動が全体の成長を何ポイント変えたかの厳密な分解は実施していない。また、産業の実質付加価値の増加は、新需要が経済全体を純増させたことの証明ではない。後者は第2部の課題である。

第4章 生産性鈍化を資本と労働の構成から確認する

【研究上の推計】JIP 2026の公表成長会計では、全経済の労働生産性を、労働の質、労働時間当たりの資本投入、TFPに分けている。ここでは原表の公表区間を使うため、前頁の2003〜2013年・2013〜2023年とは期間が異なる。[S06]

指標	2000〜2010年	2010〜2019年	2010〜2022年
労働生産性上昇率	1.27	0.83	0.59
労働の質の寄与	0.29	0.05	0.11
時間当たり資本の寄与	0.50	0.10	0.07
TFPの寄与	0.47	0.68	0.41

生産性は年平均対数%、寄与は年平均%ポイント。丸めで合計に差が生じる。全経済を用い、製造・非製造の定義とは分ける。[S06]

2000〜2010年と2010〜2022年を比較すると、生産性上昇率は1.27%から0.59%へ下がり、時間当たり資本の寄与は0.50ポイントから0.07ポイントへ縮小した。労働の質の寄与も0.29ポイントから0.11ポイントへ小さくなった一方、TFP寄与の変化は0.47ポイントから0.41ポイントだった。したがって、この区間の鈍化をTFPの低下だけで説明することはできない。

労働の質を個人の優劣と読み替えない

この「質」は、属性別の労働投入を賃金などのウェイトで集計した統計上の指標である。個人の能力を直接試験したものでも、女性、高齢者、短時間労働者の価値を評価するものでもない。構成変化、賃金構造、測定方法によって寄与が変わる。育成や組織能力の議論へ進むには別の証拠が必要であり、その検証は第3部で行う。

結果を別の期間へ外挿しない

2010〜2022年には感染症による大きな変動を含むため、コロナ前の2010〜2019年も併記した。この区間でも資本の寄与は0.10ポイントに低下している。一方、TFP寄与は0.68ポイントで2000〜2010年の0.47ポイントを上回る。生産性鈍化をTFPだけに帰すことはできない。これらは会計分解であり、投資増額による成長率上昇の政策推計ではない。

PWTでは後半の生産性CAGRが0.47%、JIPの同じ2013〜2023年では0.27%となる。基準年、労働時間、付加価値の推計が異なるため、数値の一致は求めない。独立した資料が鈍化の方向を支持する一方、鈍化の大きさは推計体系に左右されるという形で評価する。

第5章 米国とドイツと中国との比較

共通の20年間で総量と1人当たりを比べる

国際比較はPWT 11.0の2003〜2023年に統一する。中国は成長段階の違いを確認する参照国であり、その成長率を成熟した日本の達成目標にはしない。まず、総GDPと人口で調整したGDPを分けて見る。[S03]

国	GDP 2003年	GDP 2023年	GDP増加率	1人GDP増加率
日本	4.87	5.52	13.3%	16.3%
米国	16.39	24.98	52.4%	28.6%
ドイツ	4.02	5.10	26.9%	23.2%
中国	6.51	31.05	376.6%	333.7%

GDPは兆2021年米ドル、各国の時系列成長を追うrgdpna。各年の市場為替換算額でも、報道の名目GDP順位でもない。成長比較は増加率を中心に読む。[S03]

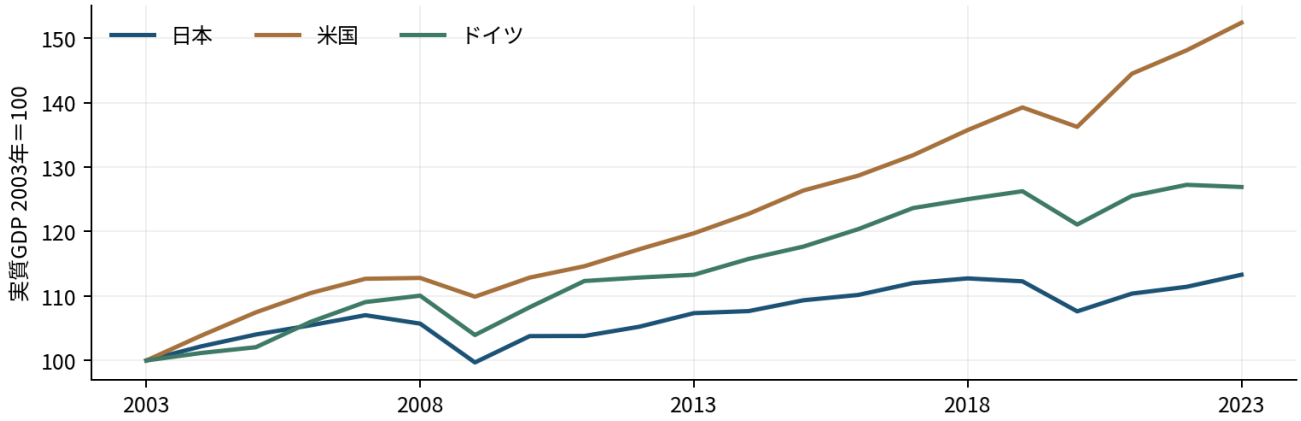


図5 日米独の実質GDP。共通のPWT系列、2003年＝100。中国の倍率は本文の表に示す。[S03]

【事実】日本の総GDPは13.3%増、1人当たりは16.3%増だった。人口を調整すると伸びは大きくなるが、米国28.6%、ドイツ23.2%という1人当たりの増加率を下回る。この期間の差を人口だけで説明することはできない。

【限界】これは4か国の比較であり、日本が全ての成熟国で最も悪いことを示さない。米独も同じ制度・産業構造を持つ国ではなく、中国の追い上げも異なる条件にある。第0部の英伊を含む比較と整合を取り、比較対象を変えれば評価のどの部分が変わるかを意識する。

第5章 資本の総量と労働時間当たりの違い

【事実】PWTで見る資本ストックの増加率は、日本が4か国で最も低い。ただし、初期の蓄積量と労働投入の違いも考慮する必要がある。資本残高は住宅を含み、企業設備だけではない。[S03]

国	資本 2003年	資本 2023年	資本増加率	資本／時間の増加率
日本	26.23	30.00	14.4%	17.9%
米国	56.22	80.82	43.8%	22.2%
ドイツ	16.30	21.00	28.9%	19.6%
中国	21.37	171.10	700.5%	708.9%

資本は兆2021年米ドル、rnna。資本／時間はrnna÷（emp×avh）。資本サービスではなく、残高を時間で割った補助指標。単純な国際的な設備充実度を意味しない。[S03]

日本の資本増加率14.4%に対し、米国は43.8%、ドイツは28.9%だった。しかし労働時間当たりでは、日本17.9%、米国22.2%、ドイツ19.6%である。日本とドイツの差は、資本総量だけの比較から受ける印象より小さい。総量の成長を支える投入拡大と、働く時間を支える装備の改善を分けることが重要になる。

中国の大きな資本蓄積をどう読むか

中国の資本は約8倍、GDPは約4.77倍になった。追い上げ段階の都市化・産業拡大などとの関係が考えられるが、この2つの倍率だけで、過剰投資や投資効率の低下を確定できない。資本の成熟度、建設から稼働までの時間、資産構成、相対価格、統計の推計方法が異なるからである。

同じ資本でも成果への経路は異なる

【解釈】資本を増やすことは成果を生むための条件になり得るが、それ自体が成果ではない。住宅、公共施設、産業設備では目的が異なり、保全・安全の価値はGDP成長率だけで捉えられない。本報告では最適投資額の推計や産業別投資戦略まで進まず、量の比較だけでは説明が完結しないことを示す。

国内の円建てSNA残高とこの表のPWT残高を換算・接続して、一つの投資累積額にしない。比較可能性を高めるための国際推計と、国内最新の詳細推計を、目的に応じて使い分ける。

第5章 人数と労働時間が成長差に与えた関係

国	就業者数 万人	1人当たり時間	総労働時間 億時間
日本	6,354 → 6,793	1,823 → 1,654	1,158.1 → 1,123.5
米国	13,902 → 16,754	1,833 → 1,789	2,547.6 → 2,997.1
ドイツ	3,952 → 4,604	1,443 → 1,335	570.3 → 614.7
中国	74,164 → 75,118	2,382 → 2,328	17,669.2 → 17,486.0

2003年→2023年。全てPWTのempとavhを使用。平均労働時間は各国の推計方法の違いがあるため、厳密な単年水準の順位より時系列変化を重視する。[S03・S11]

【事実】1人当たり労働時間は4か国とも減った。一方、米独では就業者数の増加がそれを上回り、総労働時間は米国17.6%、ドイツ7.8%増えた。日本は3.0%減、中国も1.0%減だった。労働時間短縮や総労働時間の減少は、日本だけの現象ではない。

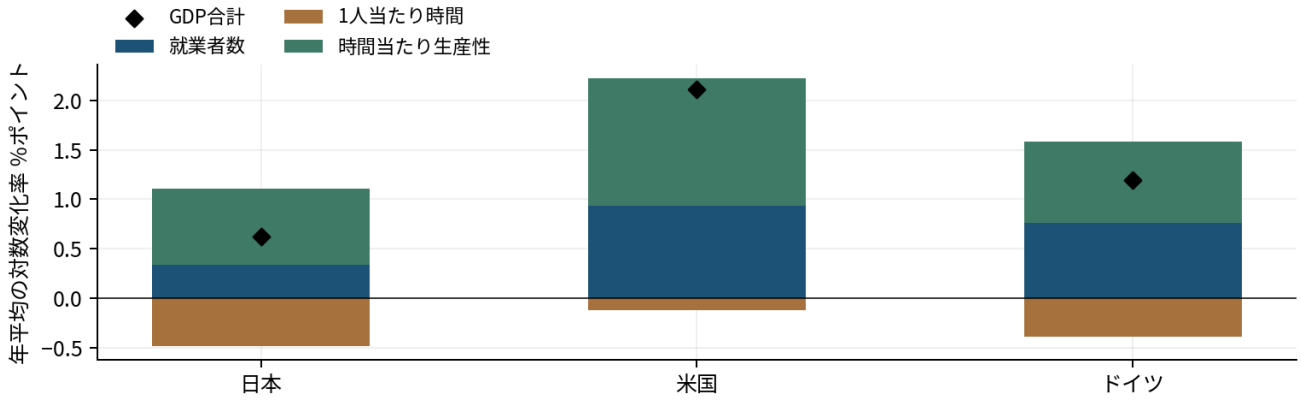


図6 日米独のGDP成長の恒等式による分解。2003〜2023年、年平均の対数変化率。黒菱形がGDP合計。因果寄与ではない。[S03]

日本とドイツでは、20年間の時間生産性の伸びが16.8%と17.7%で近い。しかし総労働時間の変化が逆方向であったため、GDPの増加率は13.3%と26.9%に分かれた。人口、就業率、労働時間の構成を分析せず、生産性だけから総GDPの差を説明することはできない。

この関係を「労働時間を延ばすべきだ」という提言に直接つなげない。参加の機会、働き方、生活の質、産業の需要は別に評価する。また米独の就業者増加を、移民政策など一つの政策だけに帰属させる因果分析は本報告では行っていない。

第5章 生産性の伸び率と到達水準

国	2003〜2013年	2013〜2023年	2013〜2019年
日本	1.09%	0.47%	0.46%
米国	1.41%	1.19%	0.77%
ドイツ	0.84%	0.80%	0.97%

時間当たり実質GDPの複利年平均上昇率。時系列用rgdpnaによる。[S03]

【事実】20年全体では日独の生産性上昇率は近いが、前半は日本が高く、後半はドイツが高い。日本では後半の改善率が前半の半分以下になった一方、ドイツは約0.8%でほぼ同じだった。米国も前半より減速したが、日本より高い改善率を保った。

2023年の単年水準は別の系列で見る

国	時間当たりGDP	日本を100とした比率
日本	48.9	100
米国	83.3	170
ドイツ	82.7	169
中国	17.7	36

単位はPWTの2021年米ドル／時間。当年購買力平価を反映する産出側GDP cgdpoを使用。上の成長率表とは分子の系列が異なる。[S03]

日本は米独の約6割の推計水準にある。同じ速度で改善しても、出発点が低ければ差は残る。ただし労働時間の計測、非市場サービスの産出、産業構成、購買力平価の推計が結果に影響するため、比率を個々の労働者の能力差として読まない。[S11]

中国の時間生産性は2003〜2023年に約4.82倍になったが、2023年の推計水準は日本を下回る。伸び率と水準を区別すると、追い上げの速さと成熟国の改善余地を同じ尺度で混同せずに考えられる。PWTの中国系列には版による方法変更もあるため、本報告は11.0の範囲に固定する。

【判断】日本に特徴的な課題は、総労働時間が増えにくい状況の下で、時間当たり生産性の改善が近年弱まったことである。ただし、資本の使い方やサービス産業の問題のどれが国際差をどれだけ説明するかは、集計比較だけでは確定できない。

第6章 低成長の構造について分かったこと

20年を一つの停滞として扱わない

【総括】日本の低成長は、改善が存在しなかった結果ではない。就業者の増加、機械や知的財産資産の蓄積、生産性の改善があっても、全体の成長は緩やかだった。労働時間の変化、資産構成、改善速度、需要項目の違いが重なり、GDPの小さな増加になったという構造が確認できる。

PWTの日本	2003〜2013年	2013〜2023年
GDPの年平均成長率	0.71%	0.54%
総労働時間の年平均変化率	-0.38%	0.07%
時間生産性の年平均上昇率	1.09%	0.47%

複利年平均。各率は単純加算ではなく、倍率の積でGDPに一致する。[S03]

前半と後半では、成長が弱かった内訳が異なる。後半は総労働時間が微増する一方、生産性の伸びが弱まった。したがって、20年全体の労働時間減少という説明を、後半10年にそのまま当てはめることはできない。

支持される五つの判断

第一に、総量の低成長には人口・労働投入の制約が関係するが、人口だけでは説明できない。就業者数は増え、1人当たりGDPの国際差も残った。

第二に、投資と資本蓄積は量と中身を分ける必要がある。国内の実質資本蓄積は緩やかである一方、資産別の増減と企業設備・住宅・公共投資の動きは異なる。

第三に、生産性は上がったが、近年の改善速度が弱い。PWTとJIPで鈍化の方向は共通し、製造業と非製造業にも差がある。

第四に、資本・労働・生産性を独立した三つの原因として合計しない。資本サービスと労働構成の変化は生産性にも含まれ、需要と供給は相互に影響し得る。

第五に、国内GDPの停滞から、日本企業全体の能力消失や国民生活の全面的悪化を直ちに推論しない。海外活動と国内生産、GDPと家計・生活の評価は別であり、後続部で検証する。

第6章 先行研究と照合した説明の範囲

先行研究は互いに排他的な原因一覧ではない。対象期間・分析単位・手法の違いを踏まえ、本報告の観測事実をどこまで説明できるかを確認する。以下は原論文・公式機関資料から整理した要旨であり、本文の直接引用ではない。

生産性と資源配分に関する研究

Hayashi-Prescott（2002）は、TFP上昇の鈍化と労働時間の短縮を与えたモデルで1990年代の停滞を再現する。ただしTFPがなぜ鈍化したかはモデルの外にあり、2005〜2025年の原因を直接推定したものではない。[S12]

Caballero・Hoshi・Kashyap（2008）は、1981〜2002年の企業データから、支援融資と企業再編の停滞、健全企業の投資・雇用への影響を分析する。金融と資源配分が生産性に関係する説明だが、同じ問題が2020年代まで同じ強さで続いたことは別途検証が必要である。[S13]

深尾（2013）は1990年代・2000年代を中心に、資本全体の量とICT・無形資産、中小企業の改善の遅れを区別する。総資本不足という一括説明より、産業・資産・企業規模を分ける分析を支持する。[S14]

需要と金融と供給の相互作用

Muto・Sudo・Yoneyama（2016）は金融仲介機関等の貸借対照表悪化が資源配分を通じTFPに影響するモデルを提示する。金融問題と生産性低下は別々の独立原因とは限らない。ただし推計期間は2011年までで、反実仮想はモデルに依存する。[S15]

福永ほか（2024）は潜在成長率の推計不確実性と、需要・供給の双方向の関係を整理する。低インフレが投資需要等を通じ生産性を抑えた可能性を論じるが、20年の原因を確定比率に分解した研究ではない。[S17]

海外活動と近年の鈍化

Baharほか（2024）は国内GDPと日本企業の海外活動を併せて捉える。企業の能力が全面的に消えたという解釈への反証となるが、海外利益が国内の家計所得を十分改善したことを示すものではない。[S16]

OECD（2026）は最近までの生産性鈍化と、資本深化・再配分の弱さを整理する。新しい期間の補強資料だが、潜在GDPやトレンド系列を用いる図を、PWTの観測成長率の原因別寄与として転記しない。[S18]

第6章 未検証事項と後続部への接続

本報告は、低成長の全原因を確定した最終判定ではない。統計と先行研究を整理したことで、次に何を検証すべきかを絞れる。以下の問いを、後続部の調査課題として引き継ぐ。

検証する問い	必要な確認	扱う部
投資が伸びにくかった背景は何か	資金制約、需要・収益見通し、資産別投資	第2部
新需要は国内付加価値を純増させたか	既存需要の代替、輸入、海外生産、継続収入	第2部
設備や知識を使う能力は十分だったか	企業・職場間の差、人材・組織・研究開発	第3部
成果は家計と生活に届いたか	可処分所得、物価、分配、現物サービス	第4部
2045年にどの選択が有効か	実現可能性、担い手、費用、効果、副作用	第5部

第1部に残る検証課題

統計体系の差については、SNAとPWTのGDP・資本の相違を、改定、資産範囲、減耗、価格等に分けて照合する必要がある。国内年次統計と速報のビンテージ差も保持し、将来の改定時には付録の比較表を更新する。

産業構成の効果については、産業内の生産性改善と、産業間・企業間の労働移動を、同一の価格・労働時間基準で分解する必要がある。生産性が低い産業へ移ったことだけで厚生が低下したとみなさず、必要なサービスの需要や計測の限界も確認する。

因果関係については、需要の弱さが投資を抑えた経路と、供給能力の改善が需要を広げた経路を区別する。集計時系列の相関だけで判定せず、企業・産業データ、自然実験、モデルの仮定などを検討する。

第0部とのつながり

第0部が扱った教育、技能、品質、技術吸収などの能力は、本報告の集計統計で直接測定したものではない。低成長が続いたことを、その能力が全て失われた証拠とはしない。能力がどの条件で国内の成果につながるかという問いは、第2部・第3部の分析で具体化する。

第1部の到達点は、低成長を単一の弱点へ還元せず、量的な制約、改善速度、構成変化と推計上の限界を区別したことである。将来提言は、この診断を踏まえた追加検証の後に行う。

付録A 既存の議論から修正した点

既存のNOTE原稿と統計照合報告のPWT主要値は、今回の公式原ファイル再取得でも再現できた。一方、国内分析には新しいSNA系列を採用したため、既存資料の数字を一律に置き換えず、相違を記録する。

項目	本報告での扱い
日本のGDP 2003〜2023年	PWTは＋13.30%。最新SNAは＋15.18%。異なるビンテージ・体系の値として併記し、差の内訳は未分解。
日本の資本 2003〜2023年	PWT rnnaは＋14.38%。SNA実質固定資産残高は＋4.35%。期間を揃えても相違が残る。
2024年の名目投資	年次推計の総固定資本形成は176.4012兆円。2026年9月GDP速報は178.5249兆円。減耗との差は年次推計同士で計算する。
固定資本減耗	維持修繕費や更新工事費ではない。「維持更新に使った額」という説明へ置き換えない。
資本ストックの差	純投資累計と同一視しない。再評価・その他資産量変動・資産の扱いの差がある。
人と労働時間	人口減少と就業者減少を区別。全員が同じだけ時間を短縮したとは解釈しない。
生産性と資本	rnnaとrknaを区別。資本増加を労働生産性の増加に独立寄与として加えない。

今回採用しなかった接続

2025年末の固定資本ストック速報も公表されているが、速報に収録された2024年残高は年次推計と一致しない。そのため、年次推計の2005〜2024年主表に2025年速報だけを継ぎ足していない。2025年までの純固定資本形成についても、未確認の減耗額を推計して埋めない。

2025年の人口分母には、人口推計と新たな国勢調査結果の整合確認が必要なため、本報告の国内GDP表では独自の1人当たり値を追加しない。国際比較の1人当たりGDPは、PWT内のGDPと人口で統一する。

取得日2026年11月1日。改定差が生じたこと自体を誤りとはしない。過去資料の数値を利用する場合は、版・基準・期間を必ず付す。

付録B 日本の年次統計一覧

年	名目GDP	実質GDP	総固定資本形成	固定資本減耗	純固定資本形成
2005	537.4	529.6	144.5	128.6	15.9
2006	540.6	537.7	146.2	131.4	14.8
2007	544.6	547.0	144.1	132.7	11.4
2008	533.4	540.7	140.7	136.3	4.4
2009	499.4	508.6	123.3	134.1	-10.9
2010	510.1	529.6	120.2	131.5	-11.3
2011	501.1	528.5	121.6	129.6	-8.0
2012	505.4	537.3	125.1	128.0	-2.8
2013	514.6	548.0	131.3	130.0	1.3
2014	528.2	553.0	139.5	133.4	6.0
2015	548.9	562.9	144.8	135.9	8.9
2016	556.0	566.9	145.3	137.2	8.1
2017	565.1	576.1	149.3	140.1	9.2
2018	569.2	580.9	152.2	142.6	9.6
2019	571.8	579.1	155.4	145.0	10.4
2020	554.1	554.3	150.4	147.2	3.2
2021	573.7	574.2	155.3	151.5	3.8
2022	584.5	581.3	162.8	159.5	3.3
2023	616.7	586.5	171.6	166.1	5.4
2024	636.9	586.9	176.4	172.9	3.5
2025	666.4	593.7	–	–	–

全て暦年、単位兆円。GDPは2026年9月8日公表の最新速報収録系列[S01]。実質GDPは2020暦年連鎖価格。投資・減耗・純投資は2024年度年次推計の名目系列[S02]。左右のブロックは改定時点が異なるため、同一公表時点の表ではない。

2025年の投資欄を空欄にしたのは、GDP速報に投資額がないためではない。固定資本減耗と同じ年次推計体系での比較を維持するためである。最新GDP速報の2025年名目総固定資本形成は186.6兆円で、第1章と添付Excelの速報系列に掲載する。

純固定資本形成は原値から計算して丸めたため、表の表示値だけで差し引くと0.1兆円の差が出る場合がある。年次のマイナス値をゼロへ置き換えない。

付録C 再計算の手順と解釈上の制約

指標	計算方法	単位と注意
累積増減率	終点値÷起点値−1	%にする場合は100倍
複利年平均 CAGR	（終点値÷起点値）の1／経過年数乗−1	2003〜2023年は20年
PWT 総労働時間	emp×avh	百万時間。億時間は100で割る
PWT 時間生産性	rgdpna÷（emp×avh）	時系列用。単年水準はcgdpo
PWT 1人当たりGDP	rgdpna÷pop	人口調整。家計所得ではない
PWT 資本／時間	rnna÷（emp×avh）	資本サービスの指標ではない
純固定資本形成	総固定資本形成−固定資本減耗	同じ価格・範囲・時点で計算
JIP 生産性CAGR	（V終点／H終点）÷（V起点／H起点）からCAGR	VとHは上段の時系列用を使用

対数分解の意味

GDP、就業者数、1人当たり労働時間、時間生産性について、終点÷起点の自然対数を取り、経過年数で割って100倍すると、後三者の和がGDPに一致する。本報告では「年平均対数変化率」と表記し、通常のCAGRと区別する。図6はこの計算による。政策の寄与率を求めたものではない。

連鎖価格と残高を扱う注意

連鎖方式の実質値は、基準年以外で内訳の合計が総額に一致しないことがある。実質需要項目の増分を単純加算してGDP寄与にしない。名目フローの20年合計は足せるが、各年価格を含むため実質的な資産量の累積とは異なる。単に大きな累積額を示すことで、経済全体の投資効果を測ったとはしない。

添付Excelでは、国内GDP速報、国内年次資本、PWT、JIP、労働力調査を別シートで保持する。欠測や収録範囲外をゼロで埋めず、元の単位からの換算と数式を確認できるようにした。表の数字と異なる結果を得た場合は、まず価格基準、暦年・年度、データ版、丸め前の値を確認する。

付録D 統計資料と出典

全て2026年11月1日に確認。リンクは原機関の資料へ接続する。引用の要旨と本報告の解釈を区別し、数表の加工は本報告の再計算として記載した。

[S01] 内閣府 四半期別GDP速報 2026年4〜6月期2次速報

2026年9月8日公表。2020年基準・暦年1994〜2025。gaku-mcy2622.csv、gaku-jcy2622.csv、ritu-jcy2622.csv、kiyo-jcy2622.csv。第1章と付録B。

原資料を開く

[S02] 内閣府 2024年度国民経済計算

2020年基準・2008SNA。フロー2025年12月23日、ストック2026年1月20日公表。付表14実質・15・16、ストック付表4名目・実質を使用。第3章。

原資料を開く

[S03] Penn World Table 11.0

185か国、1950〜2023年。データDOI 10.34894/FABVLR。rgdpna、rnna、emp、avh、pop、cgdpo。指定引用 Feenstra, Inklaar and Timmer (2015), AER 105(10), 3150-3182。

原資料を開く

[S04] 内閣府 国民経済計算推計手法解説書 2020年基準版

2025年11月26日。第10章p135〜138、第11章p155〜161。減耗、固定資産残高、再評価、その他資産量変動の定義。

原資料を開く

[S05] RIETI 一橋大学 JIPデータベース2026

2026年5月21日公開。成長会計1994〜2022年、一部系列2023年まで。2015年基準SNAを使用し2020年基準改定は未反映。

原資料を開く

[S06] JIP 2026 成長会計公式Excel

jip2026_4.xlsx。V・Hシート上段、LP_G、成長会計1（労働生産性）。コード204製造業、205非製造業、207全経済等。第4章の再計算。

原資料を開く

[S07] 総務省統計局 労働力調査 2025年平均結果

2026年1月30日公表。基本集計概要 表Ⅰ-3・Ⅰ-4。15歳以上の就業者、暦年平均、万人。URLの概要PDFは将来更新され得る。

原資料を開く

[S08] 厚生労働省 第3号被保険者制度を巡る現状について

2026年9月4日資料2 p22。総務省労働力調査に基づく2005年の就業者数を照合。制度評価は本報告の対象外。

原資料を開く

[S09] 厚生労働省 令和6年版労働経済の分析

2024年9月6日。第Ⅰ部第3章第1節、第1-(3)-1〜3図。毎月勤労統計、事業所規模5人以上。労働時間の構成変化。

原資料を開く

付録D 分析資料と先行研究

全て2026年11月1日に確認。リンクは原機関の資料へ接続する。引用の要旨と本報告の解釈を区別し、数表の加工は本報告の再計算として記載した。

[S10] 内閣府 令和7年度年次経済財政報告

2025年。第2章第3節、第2-3-6図、コラム2-5等。労働時間、人ベースと仕事ベースの違い。

原資料を開く

[S11] OECD Hours worked

労働時間の定義と国際比較上の注意。国による方法差のため単年水準より時系列を重視。本報告の時間数の直接出典はPWT。

原資料を開く

[S12] The 1990s in Japan A Lost Decade 2002

Review of Economic Dynamics 5(1), 206-235. Hayashi, Fumio and Edward C. Prescott. DOI 10.1006/redy.2001.0149.

原資料を開く

[S13] Zombie Lending and Depressed Restructuring in Japan 2008

American Economic Review 98(5), 1943-1977. Caballero, Ricardo J., Takeo Hoshi and Anil K. Kashyap. DOI 10.1257/aer.98.5.1943.

原資料を開く

[S14] Explaining Japan’s Unproductive Two Decades 2013

Asian Economic Policy Review 8(2), 193-213; RIETI Policy Discussion Paper 13-P-021. Fukao, Kyoji. DOI 10.1111/aepr.12020.

原資料を開く

[S15] Productivity Slowdown in Japan’s Lost Decades How Much of It Can Be Attributed to Damaged Balance Sheets 2016

Bank of Japan Working Paper 16-E-3. Muto, Ichiro, Nao Sudo and Shunichi Yoneyama.

原資料を開く

[S16] Japan’s Economic Puzzle 2024

CID Faculty Working Paper 442, July 2024 revision. Bahar, Dany, Guillermo Arcay, Jesus Daboin Pacheco and Ricardo Hausmann.

原資料を開く

[S17] わが国の潜在成長率と物価 賃金の関係を巡る論点 2024

日本銀行ワーキングペーパー 24-J-17, 2024年10月18日. 福永一郎 法眼吉彦 伊藤洋二郎 金井健司 土田悟司.

原資料を開く

[S18] OECD Economic Surveys Japan 2026 Chapter 2 Reigniting productivity growth 2026

OECD国別経済審査報告 第2章. OECD.

原資料を開く

既存資料：Japan_Growth_Part0_Report.docx、NOTE第1話・第2話の改訂原稿、2026年10月29日・31日の統計照合報告を、問いと既存数値の確認に利用。一次統計の代替出典とはしない。